

2006年6月（第77回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2006年5月22日～6月8日

調査対象：2006年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の経営
トップマネジメント(522名)および各地経済同友会代表幹事(86名) 計608名

集計回答数：239名(回答率＝39.3%)〔製造業93名、非製造業146名〕

〔(社)経済同友会会員179名、各地経済同友会代表幹事60名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1)景気の現状について、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(96% 92%)が前回調査より減少する一方、「横這い」(4% 7%)が増加。「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』)の回答はなかった。(P2図表1)

(2)今後の見通しについても、現状判断に比べると減少するものの、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が87%、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)は僅か。前回調査に比べると「横這い」(6% 12%)が増加。(P3図表3)

・企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益の2006年4-6月期見込みは、「増収」(59%)、「増益」(48%)が最多。2006年7-9月期予想でも、「増収」(63%)、「増益」(54%)が最多。

製造業、非製造業とも「増収」「増益」が最多。また、今期(4-6月期)よりも来期(7-9月期)の方が「増収」「増益」の比率が高い。(P5図表8 (1)(2)(3))

(2)2006年度の設備投資は、製造業は、「増額」(57%)が「2005年度並み」(31%)を上回るが、非製造業は、「増額」と「2005年度並み」が46%でほぼ同じ。前回と比べ、製造業では「増額」が増えたが、非製造業ではほぼ同じ。(P6図表9)

(3)雇用について、全体では「過剰」(13% 12%)がやや減少し、「不足」(30% 30%)は横這い。非製造業で引続き「不足」が増加している。(P7図表11)

・トピックス

1. 円高の影響(P8～9)

(1)為替の方向性については、製造業、非製造業とも「円高トレンドが続き、徐々に円高になる」(47%、48%)が最多であり、これに「方向性のない一進一退の展開」(37%、39%)が続いている。

(2)企業業績への影響について、製造業では、「現状影響はほとんどないが、さらに円高が進行すると影響が出る」(37%)が最多で、これに「既に一定の影響はあるが、吸収可能な範囲」(33%)が続く。非製造業では「円高は影響なし(もしくはプラス)」(45%)が最多。「既に大きな影響が出ている」の回答は僅か。

(3)想定為替レートについて、製造業、非製造業とも「110円以上115円未満」(53%、45%)が最多で、105円以上110円未満」(35%、16%)がこれに続く。製造業の方が想定レートがやや円高寄りになっている。また、「現時点では見直しは検討していない」(82%、74%)が多数を占め、見直しの実施、検討企業は少ない。

2. 新会社法と企業防衛(P10～12)

(1)経営への影響が大きい改正点は、製造業、非製造業とも「大会社における内部統制システムの構築義務化」(75%、61%)に、「株主への利益還元方法の見直し」(44%、41%)が続く。製造業では「三角合併を含む合併時の対価の柔軟化」(44%)、非製造業では「取締役会に係る手続きの簡素化」(40%)も多い。

(2)敵対的買収増加の可能性について、製造業、非製造業とも「やや可能性がある」(62%、51%)が最多。製造業で約7割、非製造業で約6割が敵対的買収が増加する可能性があるとしている。

(3)事前警告型企業防衛策の導入について、製造業、非製造業とも「やや増加させる」(60%、63%)が最多。8割程度が導入企業を増加させると考えている。

一方、増加が予想される企業防衛上の対応策としては、製造業、非製造業とも「増配、自社株買い等株主還元の実施」(66%、51%)が最多。これに「他企業との戦略的提携の拡大」(52%、48%)、「企業価値向上に資する中期経営計画の策定と開示」(52%、44%)などが続く。非製造業では、「取締役会機能等ガバナンスの強化」(50%)も多い。

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状について、「拡大」（「拡大している」＋「緩やかに拡大している」）（96% 92%）が前回調査より減少する一方、「横這い」（4% 7%）が増加。「後退」（「後退している」＋「緩やかに後退している」）の回答はなかった。

図表1

全体（回答数239人）(社)経済同友会（179人）各地代表幹事（60人）
（回答比%）

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6		
拡大している	0.8	0.4	6.4	18.8	9.6	10.6	6.7
緩やかに拡大している	45.7	85.1	86.4	77.2	82.8	82.7	83.3
横這い状態が続いている	51.2	13.4	6.4	3.6	7.1	6.7	8.3
緩やかに後退している	2.3	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	1.7

図表2

製造業

（回答数93人）

（回答比%）

	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6
拡大	42.6	21.7	45.7	86.9	91.8	97.9	93.5
横這い状態	47.2	67.9	51.4	12.1	7.2	2.1	6.5
後退	9.3	10.4	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0

非製造業

（回答数146人）

（回答比%）

	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6
拡大	53.8	21.6	47.0	84.5	93.5	94.8	91.8
横這い状態	38.6	68.2	51.0	14.3	5.9	4.5	7.5
後退	6.0	10.2	2.0	1.2	0.7	0.0	0.0

(社)経済同友会

（回答数179人）

（回答比%）

	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6
拡大	50.4	22.1	48.5	87.6	94.2	96.8	93.3
横這い状態	40.8	68.8	49.5	11.0	5.3	3.2	6.7
後退	7.0	9.2	2.0	1.0	0.5	0.0	0.0

各地経済同友会代表幹事

（回答数60人）

（回答比%）

	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6
拡大	46.9	20.3	39.7	77.6	88.5	93.8	90.0
横這い状態	45.3	65.6	56.9	22.4	9.8	4.7	8.3
後退	7.8	14.1	3.4	0.0	1.6	0.0	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2006年度(06年7月～07年3月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2006年度(06年7月～07年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについても、現状判断に比べると減少するものの、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が87%、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)は僅か。前回調査に比べると「横這い」(6% 12%)が増加している。

図表3

全体(回答数239人)(社)経済同友会(179人)各地代表幹事(60人)
 (回答比%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	05/12月時*	06/3月時*	今後の見通し		
拡大する	9.6	6.0	16.0	3.8	4.5	1.7
緩やかに拡大する	82.8	82.3	77.6	83.3	83.8	81.7
横這い状態が続く	7.1	10.8	5.6	11.7	10.1	16.7
緩やかに後退する	0.0	0.8	0.8	0.8	1.1	0.0
後退する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注)05/12月時の回答は06年1月-6月、06/3月時の回答は06年4月-9月、についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(62% 58%)と「企業収益」(59% 57%)が高く、「個人消費」(49% 50%)も高い数値となっている。低迷要因は、各項目とも総じて低いが、設備投資「低迷」(0% 3%)や輸出「低迷」(0% 4%)が僅かながら増加している。

図表4

全体(回答数235人)(社)経済同友会(176人)各地代表幹事(59人)
 (回答比%)

調査時点	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事	
	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6			
設備投資	回復	59.4	58.0	61.8	57.9	59.7	52.5
	低迷	3.1	3.7	0.4	2.6	1.7	5.1
企業収益	回復	47.5	62.6	58.5	57.0	54.0	66.1
	低迷	4.2	2.9	2.1	2.6	1.7	5.1
個人消費	回復	51.7	42.4	48.5	49.8	54.0	37.3
	低迷	4.6	6.6	4.1	3.8	3.4	5.1
公共投資	増加	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	3.8	3.3	2.5	2.6	1.7	5.1
住宅投資	回復	1.1	0.0	0.8	1.7	1.7	1.7
	低迷	0.4	0.8	0.4	0.9	1.1	0.0
輸出	回復	11.5	11.5	11.2	6.0	6.8	3.4
	低迷	2.3	2.1	0.0	4.3	4.0	5.1
輸入	増加	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		2.7	1.6	2.5	3.8	4.5	1.7

2006年9月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

円ドル相場は、「110円以上115円未満」が43%で最多、「105円以上110円未満」が39%と続いている。前回より円高の予想が増加している。
日経平均株価は、17,000円台が42%で最多、16,000円台が37%でこれに続き、前回の見通しレンジよりやや下方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2006年9月末値

図表5

<参考> 2006年3月末 117.47円/ドル
2006年5月18日 110.70円/ドル
回答数236人 (回答比%)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上
今回	0.0	0.0	6.8	38.6	42.8	11.0	0.8	0.0	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	10.6	35.9	43.7	8.6	1.2	0.0	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2006年9月末値

図表6

<参考> 2006年3月末終値 17,059.66円
2006年5月18日終値 16,087.18円
回答数236人 (回答比%)

	12,000円 未満	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 以上
今回	0.0	0.4	0.0	1.3	8.5	36.9	42.4	9.7	0.8	0.0
前回	0.0	0.0	0.4	2.4	8.2	32.7	33.5	20.0	2.0	0.8

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2006年9月末値

図表7

<参考> 2006年3月末 1,728.16
2006年5月18日 1,632.08
回答数233人 (回答比%)

	1,200未満	1,200台	1,300台	1,400台	1,500台	1,600台	1,700台	1,800台	1,900台	2,000以上
今回	0.0	0.4	0.0	0.9	9.0	37.8	41.2	9.9	0.9	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	0.8	5.8	32.9	38.3	18.1	3.3	0.8

・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2006年4-6月期見込み：売上「増収」(59%)、利益「増益」(48%)が最多。

2006年7-9月期予想：売上「増収」(63%)、利益「増益」(54%)が最多。

<業種別>

製造業、非製造業とも「増収」「増益」が最多。また、今期(4-6月期)よりも来期(7-9月期)の方が「増収」「増益」の比率が高い。

図表8(1)

全体

<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2006年4-6月期見込み		59.3	32.1	8.6	
前回予想		56.8	33.3	9.8	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年4-6月期見込み		48.1	39.6	12.3	
前回予想		43.1	36.9	20.0	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年7-9月期予想		62.9	29.9	7.2	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年7-9月期予想		53.8	39.2	7.1	

図表8(2)

製造業

<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2006年4-6月期見込み		69.8	26.7	3.5	
前回予想		68.9	27.8	3.3	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年4-6月期見込み		48.8	34.5	16.7	
前回予想		48.2	31.8	20.0	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年7-9月期予想		77.9	19.8	2.3	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年7-9月期予想		59.5	32.1	8.3	

図表8(3)

非製造業

<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2006年4-6月期見込み		52.6	35.6	11.9	
前回予想		49.3	36.8	13.9	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年4-6月期見込み		47.7	43.0	9.4	
前回予想		40.0	40.0	20.0	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年7-9月期予想		53.3	36.3	10.4	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年7-9月期予想		50.0	43.8	6.3	

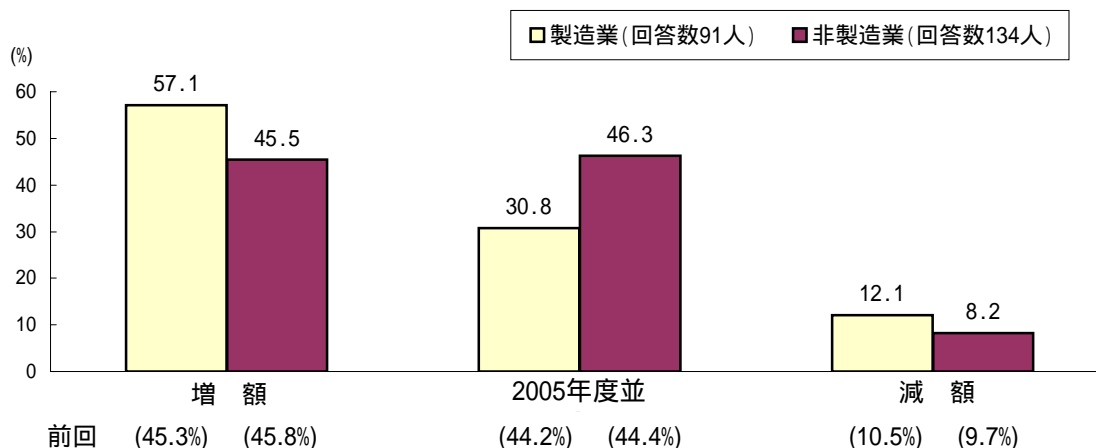
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2006年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2006年度)は2005年度比でどのようになる予定でしょうか。

製造業は、「増額」(57%)が「2005年度並み」(31%)を上回るが、非製造業は、「増額」と「2005年度並み」が46%でほぼ同じ。前回と比べ、製造業では「増額」が増えたが、非製造業ではほぼ同じ(製造業:45% 57%、非製造業:46% 46%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横這い」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横這い」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業、非製造業とも「能力増強投資」(64%、53%)が最多。製造業では「合理化・省力化投資」(39%)が続く、非製造業では「維持・補修・更新の投資」(42%)が続く。

「その他」には、規制対応、先端技術対応、販売投資など。

減額項目

製造業、非製造業とも「維持・補修・更新の投資」(39%、50%)の減額が多い。

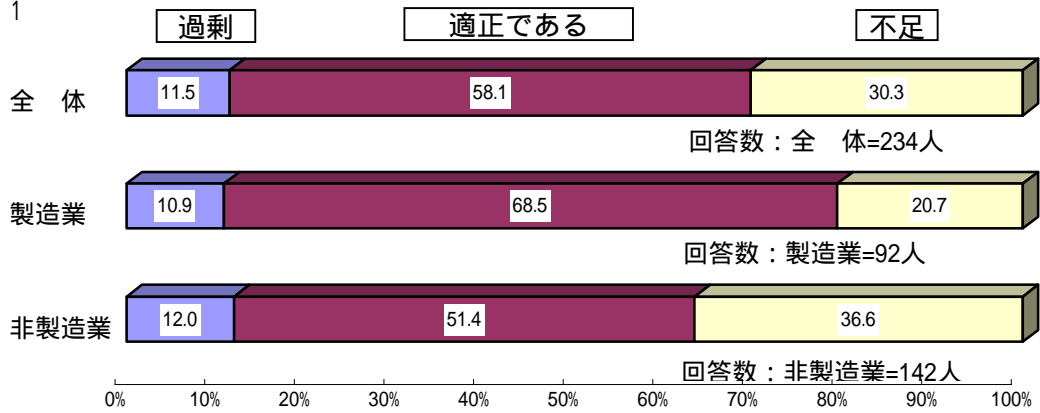
図表10

	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額						
製造業(回答数77人)	63.6	31.2	39.0	20.8	28.6	6.5
非製造業(回答数118人)	53.4	28.0	29.7	10.2	41.5	7.6
減額						
製造業(回答数28人)	28.6	25.0	7.1	0.0	39.3	7.1
非製造業(回答数44人)	25.0	25.0	13.6	2.3	50.0	11.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
 (1) 全体として、雇用人員は

全体では「過剰」(13% 12%)がやや減少し、「不足」(30% 30%)は横這い。製造業で「過剰」と「不足」が減少(「適正」が増加)し、非製造業で引き続き「不足」が増加している。

図表11



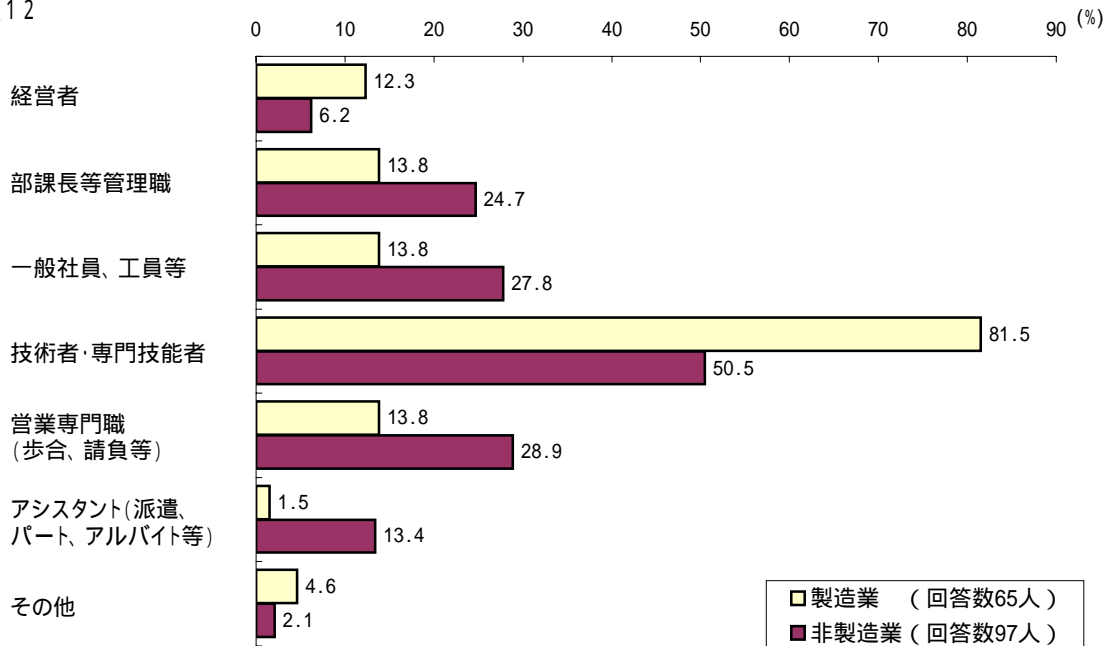
調査時点		2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6
全体	過剰	16.0	16.0	16.7	12.9	11.5
	適正である	62.8	56.3	54.7	56.8	58.1
	不足	21.2	27.8	28.6	30.3	30.3
製造業	過剰	15.5	20.8	15.6	14.0	10.9
	適正である	71.8	55.7	60.4	63.4	68.5
	不足	12.6	23.6	24.0	22.6	20.7
非製造業	過剰	16.3	12.7	17.4	12.2	12.0
	適正である	56.5	56.7	51.0	52.7	51.4
	不足	27.2	30.6	31.5	35.1	36.6

(回答比%)

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」(82%、51%)の不足が最も多くなっている。

図表12



トピックス

1. 円高の影響

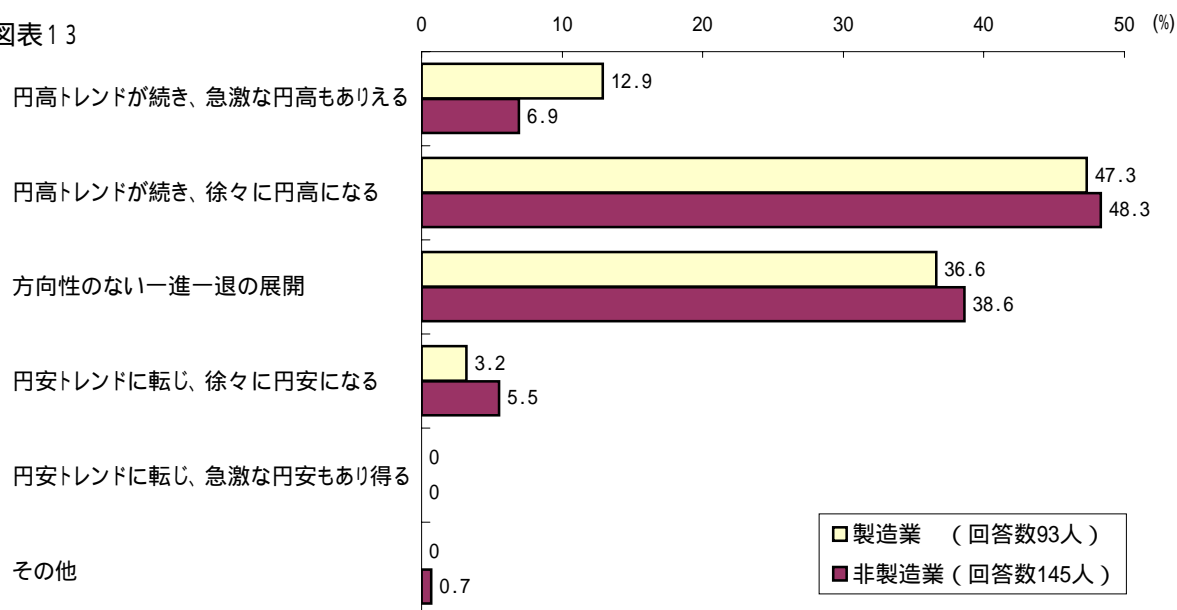
消費者物価が8年ぶりにプラスとなり、デフレ脱却による景気回復が本格化しつつある一方、為替レートが一時より円高に向かい、企業収益の圧迫が懸念されています。

(1) 為替の方向性

今後1～2年程度の為替(対ドル、以下同じ)のトレンドについてお考えに近いものをお選びください。

製造業、非製造業とも「円高トレンドが続き、徐々に円高になる」(47%、48%)が最多であり、これに「方向性のない一進一退の展開」(37%、39%)が続いている。

図表13

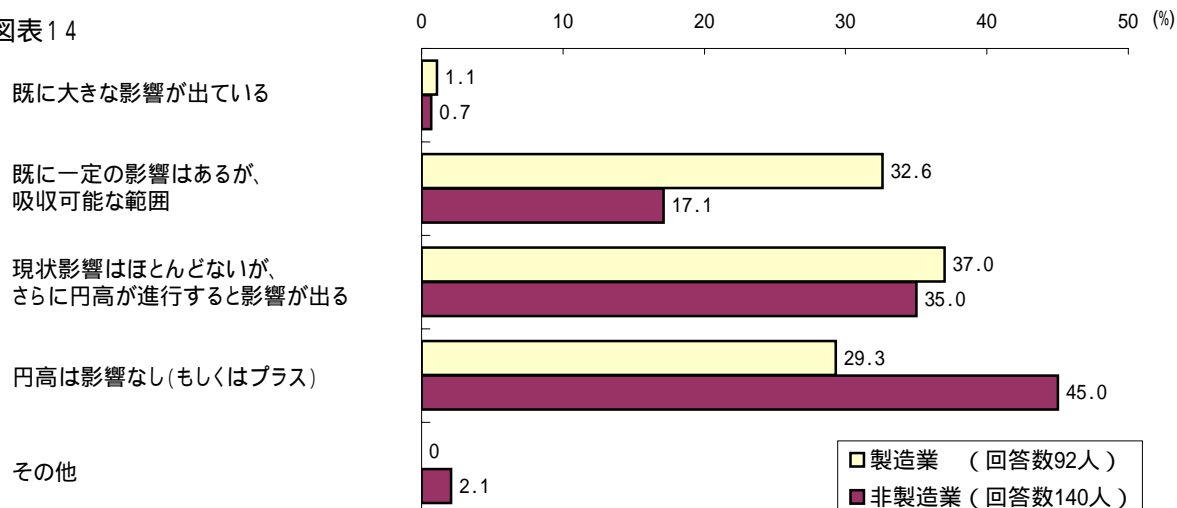


(2) 企業業績への影響

現状の為替水準の貴社企業業績への影響について、近いものをお選びください。
(5月18日現在：110.70円)

製造業では、「現状影響はほとんどないが、さらに円高が進行すると影響が出る」(37%)が最多で、これに「既に一定の影響はあるが、吸収可能な範囲」(33%)が続く。一方、非製造業では「円高は影響なし(もしくはプラス)」(45%)が最多で、「現状影響はほとんどないが、さらに円高が進行すると影響が出る」(35%)が続く。「既に大きな影響が出ている」の回答は僅か。

図表14

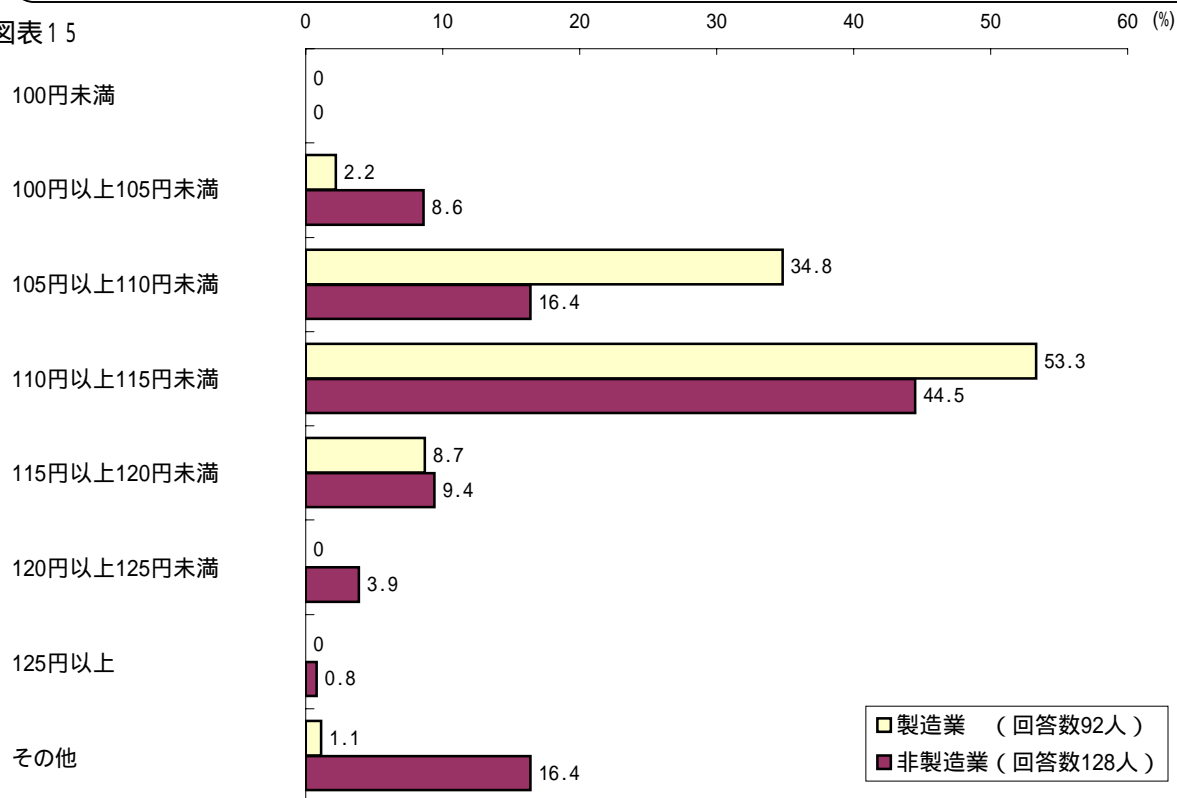


(3) 想定為替レート

1) 2006年度の貴社事業計画において想定する為替レートの水準について、あてはまるものをお選びください。

製造業、非製造業とも「110円以上115円未満」(53%、45%)が最多で、「105円以上110円未満」(35%、16%)がこれに続く。製造業の方が想定レートがやや円高寄りになっている。なお、「その他」の回答は、想定レートを設定していないとするものがほとんど。

図表15

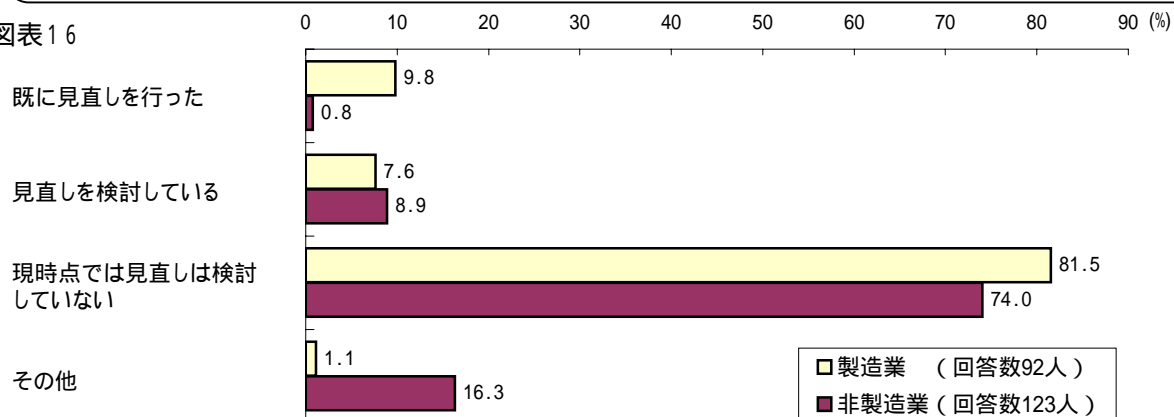


2) 見直しの可能性

円高の進行に伴い、想定レートの見直しを検討していますか。

製造業、非製造業とも「現時点では見直しは検討していない」(82%、74%)が最多。なお、「その他」の回答は、想定レートを設定していないとするものがほとんど。

図表16



2. 新会社法と企業防衛

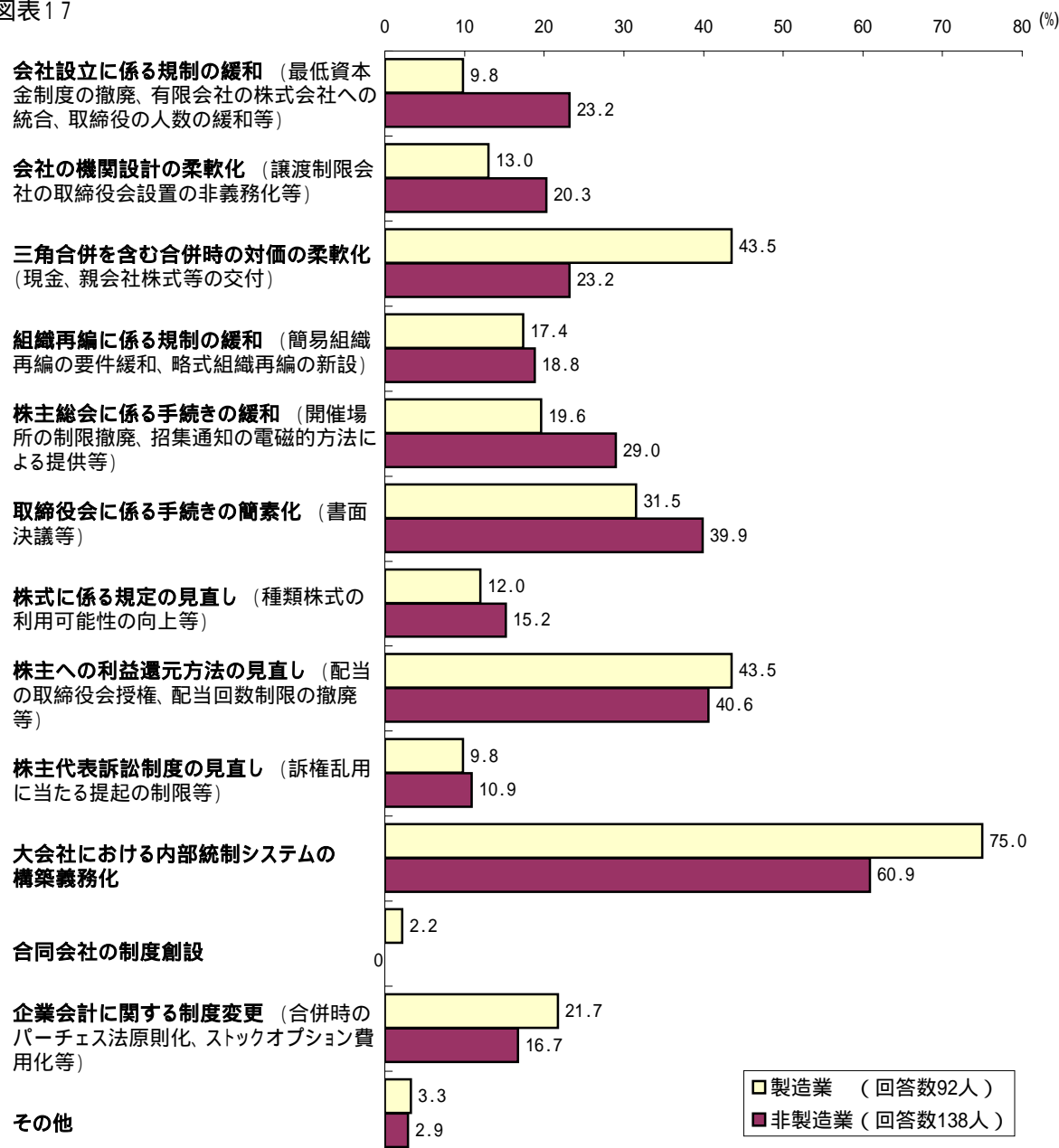
5月1日より施行された新会社法や最近の制度改正は、経営上の選択肢や柔軟性の拡大をはじめ、経営面へ与える影響も大きいものと思われます。

(1) 経営への影響が大きい改正点

下記主要改正点の中で、経営を進めるうえで特に影響が大きいと思われるものをお選びください（4つまで）。

製造業、非製造業とも「大会社における内部統制システムの構築義務化」(75%、61%)が最多。これに「株主への利益還元方法の見直し」(44%、41%)が続くが、製造業では「三角合併を含む合併時の対価の柔軟化」(44%)も同率で続いている。非製造業では「取締役会に係る手続きの簡素化」(40%)も多い。

図表17

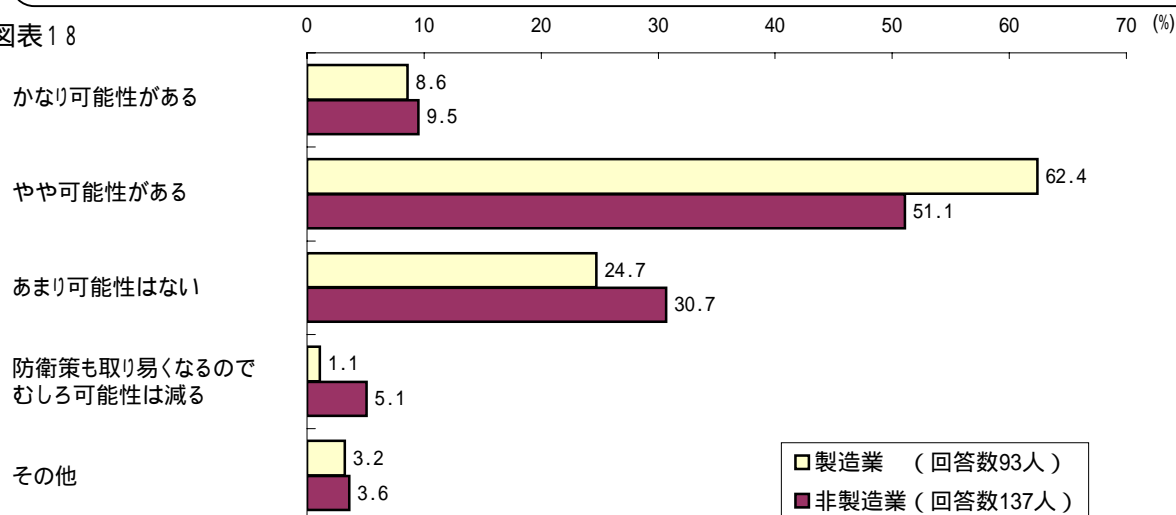


(2) 敵対的買収増加の可能性

合併時の対価の柔軟化(現金、親会社株式等の活用)については、敵対的買収に対する企業防衛策の準備期間確保に配慮して施行が1年延期されましたが、新会社法の施行により、敵対的買収が増加する可能性があるとの指摘もあります。この点についてどうお考えですか。

製造業、非製造業とも「やや可能性がある」(62%、51%)が最多。「かなり可能性がある」を合わせると、製造業で約7割、非製造業で約6割が敵対的買収が増加する可能性があると考えている。

図表18



(3) 企業防衛策について

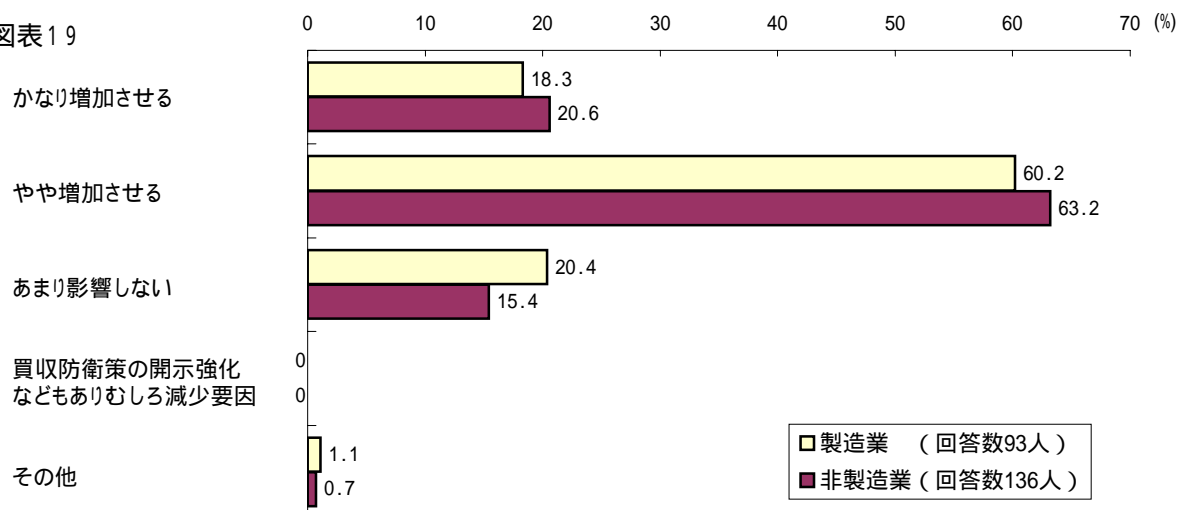
新会社法の施行により、種類株式の活用など企業防衛策は、より自由度が増すともいわれています。

1) 導入企業の動向

新会社法の施行は、敵対的買収に対する企業防衛策(ポイズンピルなど事前警告型を想定)の導入企業を増加させる要因になるとの指摘がありますが、どうお考えですか。

製造業、非製造業とも「やや増加させる」(60%、63%)が最多。「かなり増加させる」を合わせると、8割程度が企業防衛策の導入企業を増加させると考えている。

図表19

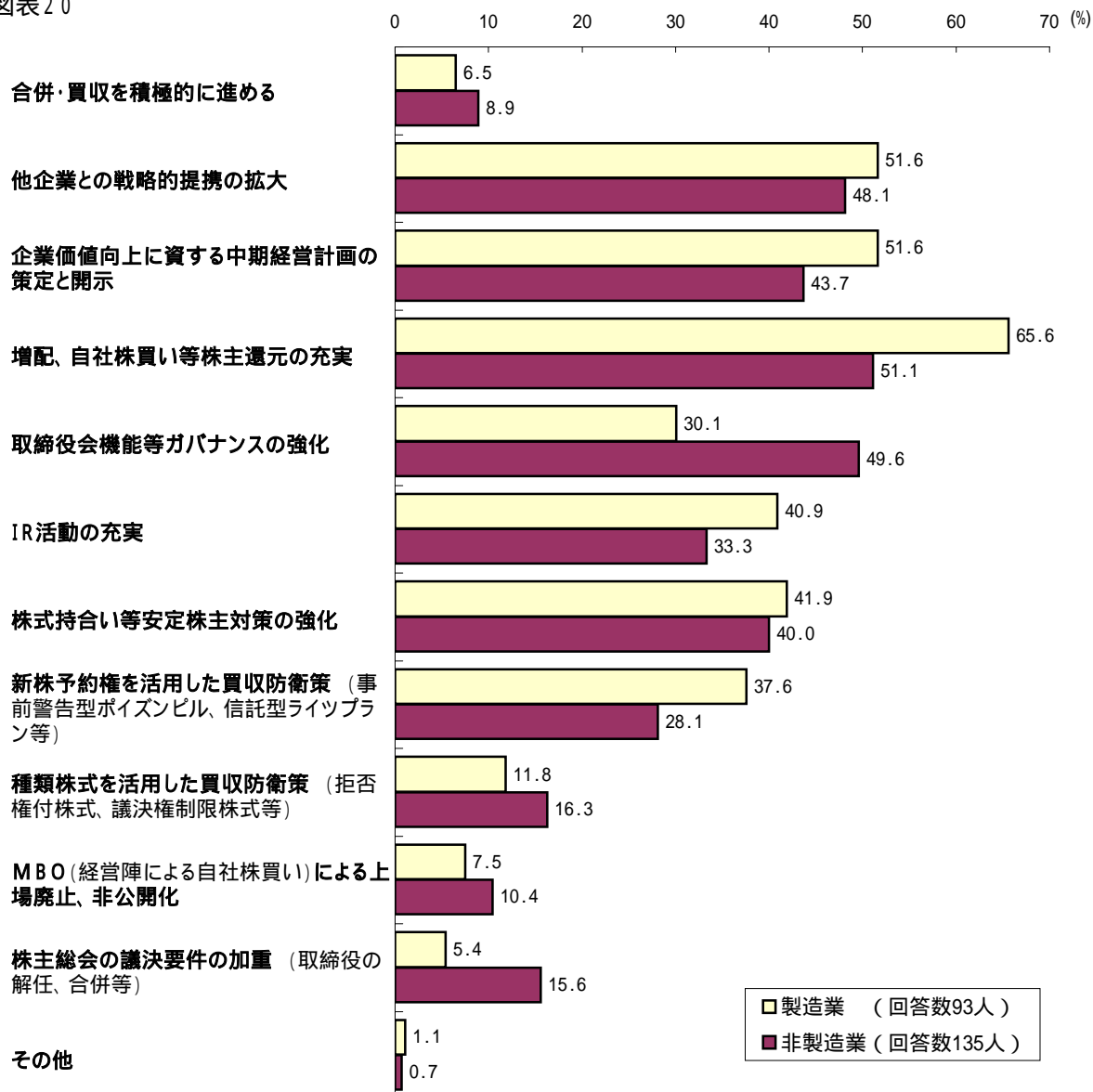


2) 対応策の内容

新会社法の下で、企業防衛の観点からどのような対応策が増えると思われますか(4つまで)。

製造業、非製造業とも「増配、自社株買い等株主還元の充実」(66%、51%)が最多。これに「他企業との戦略的提携の拡大」(52%、48%)、「企業価値向上に資する中期経営計画の策定と開示」(52%、44%)などが続く。非製造業では、「取締役会機能等ガバナンスの強化」(50%)も多い。

図表20



- 回答者業種分類 -

製造業		93人
食品		12
繊維・紙		8
化学製品		14
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		8
電気機器		27
輸送用機器		6
その他製品・製造		13
非製造業		146人
建設		11
商業		24
銀行		16
その他金融		12
証券		4
保険		5
不動産		8
運輸・倉庫		16
情報・通信		17
電力・ガス		3
サービス(コンサルティング、研究所)		6
サービス(法律・会計・教育・医療など)		5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サービス(広告)		3
サービス(その他)		11
その他		2
回答者総数		239人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	179人
各地経済同友会代表幹事計	60人
北海道・東北	10
関東	9
中部・北陸	8
近畿	9
中国・四国	14
九州・沖縄	10
回答者総数	239人